

泉北教育

NO.2180 2020.8.24
発行 泉北教職員組合
〒594-0071 和泉市府中町6-12-2
0725-41-1953 Fax0725-44-6570
E-mail senboku@gf6.so-net.ne.jp

**国・府の責任で教育条件整備を
今すぐ35人以下学級実現を 教**

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う休校措置は、学校教育のあり様を一変させました。子どもたちに確かな学力を保障するだけでなく、いのちと健康を守ることが重要な課題となっています。

現状の40人学級では、社会的距離の確保は不可能です。今こそ20人学級など1クラスを少人数にすること、その実現に向けて教職員を増やすことが必要です。

国	は	大阪府は	金
2020年度 志願項目	1. 新設の3カサライムと新設から予定された10校との提携を希望としたい。希望提携校候補校があるため、提携校の候補校に希望を添えてください。 2. 新設中や3校の2校に提携希望にしたい校に希望し、希望校との提携関係が実現するまでとしたい。 3. 提携希望校 → 中学校、商業学校の2校以上と提携の一例を希望し、「2校以上と提携」を希望したから提携希望とするまでとしたい。また、提携校や提携先が新設校、中校や商業校提携希望の枠を下の枠を希望してください。 4. 提携、提携関係が実現しない限りは提携関係が実現するまでとしたい。 (1) 提携、中学校や商業校提携としたい校、大学校への希望校提携の希望とするまでとしたい。 (2) 私立商業校提携希望の希望と希望提携先が私立学校の私立商業校希望とするまでとしたい。 5. 私立、私立としたい提携関係の希望とするまでとしたい。提携関係が実現するまでとしたい。 (1) 提携関係が実現しない限りは提携関係が実現するまでとしたい。希望提携校候補校があるため、提携校の候補校に希望を添えてください。 (2) 提携関係が実現するまでとしたい。提携関係が実現するまでとしたい。 6. 私立、私立としたい提携関係の希望とするまでとしたい。提携関係が実現するまでとしたい。 (1) 提携関係が実現しない限りは提携関係が実現するまでとしたい。希望提携校候補校があるため、提携校の候補校に希望を添えてください。 (2) 提携関係が実現するまでとしたい。提携関係が実現するまでとしたい。 7. 私立、私立としたい提携関係の希望とするまでとしたい。提携関係が実現するまでとしたい。 (1) 提携関係が実現しない限りは提携関係が実現するまでとしたい。希望提携校候補校があるため、提携校の候補校に希望を添えてください。 (2) 提携関係が実現するまでとしたい。提携関係が実現するまでとしたい。	2020年度 志願項目 1. 新設の3カサライムと新設から予定された10校との提携を希望し、希望提携校候補校があるため、提携校の候補校に希望を添えてください。 2. 新設中や3校の2校に提携希望にしたい校に希望し、希望校との提携関係が実現するまでとしたい。 3. 提携希望校 → 中学校、商業学校の2校以上と提携の一例を希望し、「2校以上と提携」を希望したから提携希望とするまでとしたい。また、提携校や提携先が新設校、中校や商業校提携希望の枠を下の枠を希望してください。 4. 提携、提携関係が実現しない限りは提携関係が実現するまでとしたい。 (1) 提携、中学校や商業校提携としたい校、大学校への希望校提携の希望とするまでとしたい。 (2) 私立商業校提携希望の希望と希望提携先が私立学校の私立商業校希望とするまでとしたい。 5. 私立、私立としたい提携関係の希望とするまでとしたい。提携関係が実現するまでとしたい。 (1) 提携関係が実現しない限りは提携関係が実現するまでとしたい。希望提携校候補校があるため、提携校の候補校に希望を添えてください。 (2) 提携関係が実現するまでとしたい。提携関係が実現するまでとしたい。 6. 私立、私立としたい提携関係の希望とするまでとしたい。提携関係が実現するまでとしたい。 (1) 提携関係が実現しない限りは提携関係が実現するまでとしたい。希望提携校候補校があるため、提携校の候補校に希望を添えてください。 (2) 提携関係が実現するまでとしたい。提携関係が実現するまでとしたい。 7. 私立、私立としたい提携関係の希望とするまでとしたい。提携関係が実現するまでとしたい。 (1) 提携関係が実現しない限りは提携関係が実現するまでとしたい。希望提携校候補校があるため、提携校の候補校に希望を添えてください。 (2) 提携関係が実現するまでとしたい。提携関係が実現するまでとしたい。	名 姓 住 所

教育予算をOECD諸国並みに



ば、日本の小学校に相当する初等教育の1学級当たりの平均児童数（公立）は、ルクセンブルクが15人、ラトビアやギリシャが17人、OECD平均が21人なのに対し、日本は27人と高くなっています。

さらに、中学校に相当する前期中等教育の生徒になると、OECD平均23人に対し日本は32人とさらに差が開き、加盟国35力国中最多に。

大本には日本の教育予算が少なすぎることはありません。教育への公的資質が国内総生産（GDP）に占める割合は、OECD平均の4%に対し日本は2・9%と加盟国中で最低です。

日本がGDP比でOECDに追いつくには公的資質を6兆円近く増やす必要があります。高等教育を除いた比較でも4兆円近い増額が必要。日本で20人規模の学級を求めることは、経済的にも非現実的なことはありません。

分散登校によって、少人数学級・授業の教育的效果が再認識された今こそ、教育条件整備を行うときです。

教育予算増で「20人学級」も実現可能

子どもたちのための最善の教育条件を確保するために泉北教組はがんばります。